

資料 2

森林環境保全基金事業

第 2 期 計 画 (案)

森林環境総務課

< 資料一覧 >

(1) 森林環境税の収入状況と税を活用した取り組み、アンケート調査結果

- 1 森林環境税の収入状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
- 2 森林環境税を活用した取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
- 3 森林環境税に関するアンケート調査等・・・・・・・・・・・・ 5 ページ

(2) 今後の森林環境税のあり方、第2期計画(素案)

- 4 山梨県の今後の森林環境税のあり方(素案)・・・・・・・・・・ 6 ページ
- 5 森林環境保全基金事業 第2期計画(素案)について・・・・・・ 7 ページ
- 6 森林環境保全基金事業 第2期計画(素案)・・・・・・・・・・・・ 8 ページ



1 森林環境税の収入状況等

○現在の税の仕組み

(1)課税方式

県民全体で支える「健全な山梨の森づくり」を進めるために必要な費用を、県民が等しく負担するという税導入の趣旨に基づき、既存の県民税均等割に上乗せする形でご負担いただく『県民税均等割超過課税方式』を採用しています。

(2)対象者

個人：県民税均等割を納めている方

1. 県内に住所のある個人
2. 県内に事務所や事業所又は家屋敷を持ち、その事務所などのある市町村内に住所がない個人

※次のいずれかに該当する方は課税されていません。

1. 生活保護法の規定による生活扶助を受けている人
2. 障害者、未成年者、寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額等が125万円以下だった人
3. 前年の合計所得金額が次の計算式以下の人
市町村の条例で定める額×(控除対象配偶者+扶養親族の数+1)+加算額(市町村の条例で定める額)

法人：県民税均等割を納めている法人

1. 県内に事務所や事業所を有する法人
2. 県内に事務所や事業所はないが、寮、宿泊所、クラブ等を有する法人
3. 県内に事務所、事業所、寮などを有する法人でない社団や財団で代表者や管理人の定めのあるもののうち、収益事業を行うもの(収益事業を行わないものは非課税)

(3)税率

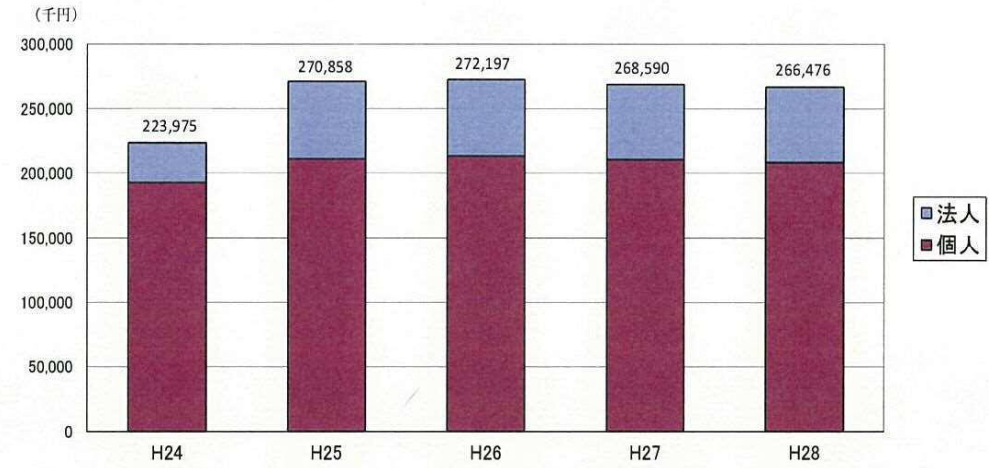
個人：年額500円

法人：均等割額の5%相当額

資本金等の額	均等割額	5%相当額
50億円超	800,000円	40,000円
10億円超～50億円以下	540,000円	27,000円
1億円超～10億円以下	130,000円	6,500円
1千万円超～1億円以下	50,000円	2,500円
1千万円以下等	20,000円	1,000円

○税収の推移

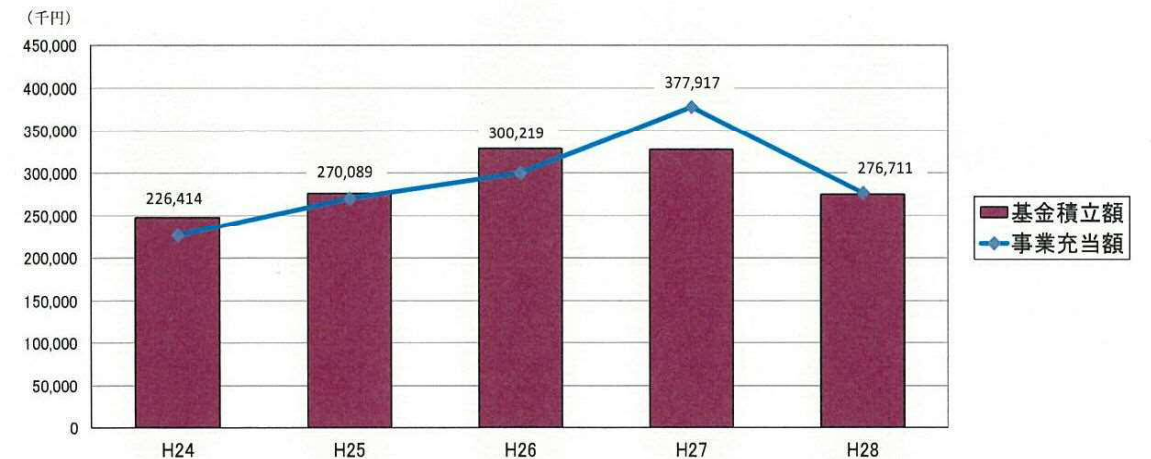
・平成24年度は、平成24年3月31日までに事業年度が終了する法人が課税対象に含まれないことから、税収が低くなっているものの、25年度以降は概ね2億6千万円から2億7千万円で推移しています。



年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込)	平成28年度(見込)	計
個人	192,832	211,057	213,210	210,508	208,208	1,035,816
法人	31,143	59,801	58,987	58,082	58,268	266,281
計	223,975	270,858	272,197	268,590	266,476	1,302,097
前年度比	—	120.9%	100.5%	98.7%	99.2%	—

○基金積立額等の推移

・超過課税により得られた税収は、森林環境保全基金として管理することにより、森林整備等の目的に使われる仕組みになっています。



区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込)	平成28年度(見込)	計
基金積立額	245,617	276,139	328,680	327,695	275,030	1,453,161
事業充当額	226,414	270,089	300,219	377,917	276,711	1,451,350
基金残高	19,203	25,253	53,714	3,492	1,811	—

※ 基金積立額には、神奈川県負担金・運用益を含む

2 森林環境税を活用した取り組み

県では、森林環境税を活用して取り組む事業として、以下の3つの基本施策を掲げて事業を実施してきました。

- ① 多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり
- ② 木材・木質バイオマスの利用促進
- ③ 社会全体で支える仕組み

1 多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり

① 荒廃森林再生事業

【事業内容】

・荒廃した人工林の間伐等を行い、針葉樹と広葉樹が混じり合った森林に誘導しました。

【実績】

・最終的な実施面積は、計画の83%となる見通しです。

(単位：百万円、ha)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	1,945.6 (138.0)	169.5 (21.9)	222.7 (3.5)	567.7 (46.0)	580.0 (48.8)	438.6 (17.8)	1,978.5 (138.0)
実施面積	4,640 (640)	312 (66)	426 (12)	1,031 (217)	1,229 (207)	873 (41)	3,871 (543)

※ () 内は、共同事業による神奈川県負担分であり、内数

【効果】

- ・間伐の実施前より森林内が明るくなったことにより、植被率（地面を植物が覆っている面積割合）が増加しました。
- ・また、林内にはコナラ、ケヤキ、クマシデ、ミズナラ、アオダモ、ミヤマザクラなどの高木性の広葉樹の増加もみられ、針葉樹と広葉樹が混じり合った森林への推移が図られています。

【実施状況】



実施前



実施後

② 里山再生事業

【事業内容】

・長期間放置され、草木や竹の繁茂により荒廃した里山林において、不用木や侵入竹の除去・林内集積を行いました。

【実績】

・最終的な実施面積は、計画の107%となる見通しです。

(単位：百万円、ha)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	118.8	10.9	28.9	75.3	65.9	38.3	219.3
実施面積	500	28	79	151	171	105	534

【効果】

・不用木や侵入竹の除去・集積により、人と野生鳥獣との棲み分け等が図られました。

【実施状況】



③ 広葉樹の森づくり推進事業

【事業内容】

・伐採後の造林ができない民有林などに広葉樹を植栽しました。

【実績】

・最終的な実施面積は、計画の81%となる見通しです。

(単位：百万円、ha)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	264.1 (12.6)	39.3 (3.3)	47.1 (3.0)	71.1 (5.4)	80.5 (0.9)	31.1 (0)	269.1 (12.6)
実施面積	105 (5)	13 (2)	12 (1)	20 (2)	20 (0)	20 (0)	85 (5)

※ () 内は、共同事業による神奈川県負担分であり、内数

【効果】

・広葉樹の植栽により、森林への回復が進みました。また、食害防止ネットの設置により、植栽木がシカ等による食害から守られ、植栽木の約9割が根付くとともに、健全に生育していることが確認されました。

【実施状況】



2 森林環境税を活用した取り組み

2 木材・木質バイオマスの利用促進

①甲斐の木づくり推進事業

【事業内容】

- ・日常的に木に触れ、木の良さを知っていただくことにより県産材の利用促進を図るため、学校施設等に県産材を使用した学習用備品を導入するための経費を助成しました。

【実績】

- ・最終的な木製品品の導入数は、計画を上回る138%の進捗となる見通しです。

(単位：百万円、組)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	15.0	1.5	2.1	3.0	3.0	4.5	14.1
導入数	500	50	70	166	185	221	692

【効果】

- ・子ども達からは、「木の温かみを感じられ、落ち着いて勉強できる」といった感想が寄せられるなど、木の良さを実感する機会を提供することにより、木製品を利用する意識が醸成されました。
- ・公共性の高い学校施設への机・椅子などの木製品の導入は、県産材木製品の大きなPRになっています。

【実施状況】



3 社会全体で支える仕組み

①県民参加の森林づくり推進事業

地球温暖化防止、水源かん養など森林の持つ様々な機能を多くの県民に理解していただき、県民参加の森づくりを進めるため、以下の普及啓発事業を実施しました。

森林整備現場見学会の開催

森林環境税がどのように利用されているのか、県民の皆さんに実感していただく機会として森林整備現場見学会を開催



実施箇所



高性能林業機械による伐倒作業のデモンストラーション

開催日	開催場所	参加者数
平成26年10月7日(火)	南アルプス市平岡地内	56名
平成26年10月9日(木)	都留市大野地内	22名
平成27年11月4日(水)	笛吹市境川町大窪地内	15名
平成27年11月6日(金)	南部町大字万沢(白鳥山)地内	22名
計		115名

森林環境税を活用した事業に係る情報誌の発行

情報誌「木もれ日」(20,000部)を発行し、市町村や学校、金融機関等に配布するとともに、県ホームページに公表



情報誌「木もれ日」

木質バイオマス普及啓発イベントの開催

家庭用木質バイオマス設備の展示・説明会を実施



木質バイオマス利用体験教室



ペレットストーブの展示・説明



2 森林環境税を活用した取り組み

②森林体験活動支援事業

【事業内容】

- 子どもたちが、森林の中で様々な体験活動を行い、森づくりの重要性や必要性を学ぶことで、将来にわたり森林を守っていく心を育むことを目的に、教育機関等が、学校林や森林公園等で森林環境教育の一環として行う森林体験活動に対し助成しました。

【実績】

- 最終的な実施機関の数は、計画の123%となる見通しです。

(単位：百万円、機関)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	7.0	1.0	1.7	2.3	2.3	2.4	9.7
実施機関	56	6	11	18	17	17	69

【効果】

- 事業を行った保育園からは、「森林体験活動を子ども達と楽しむ中で、教師の知識も広がり、保育に生かすことができた」といった感想が寄せられるなど、自主的・継続的な森林環境教育の実施へと繋がっています。

【実施状況】



巣箱作り



森林のはたらきの学習

③地域の森づくり活動支援事業

【事業内容】

- 県民が、森づくり活動を通じて森林の果たしている役割についての理解を深めることにより、社会全体で森林を守り育てる気運を醸成することを目的に、山梨県内に事務所を有するNPO等民間団体が行う森林整備活動に対し助成しました。

【実績】

- 平成25年度から内容が重複する国の補助事業が創設されており、最終的な実施団体の数は、計画の40%となる見通しです。

(単位：百万円、団体)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	50.0	0.9	0.3	0.9	0.9	0.5	3.5
実施団体	68	7	2	7	7	4	27

【効果】

- 参加者からは、「今後も、地域の森林整備を進めていきたい」といった感想が寄せられるなど、森林施業体験を通じて地域全体で森林を守り育てる気運の醸成が図られました。

【実施状況】



植樹



間伐木の運搬・搬出

④森林環境保全基金運営委員会開催費

森林環境保全基金運営委員会の開催

事業の効果の検証等に広く県民の意見を反映させるため、「山梨県森林環境保全基金運営委員会」を設置しました。



委員による現地視察



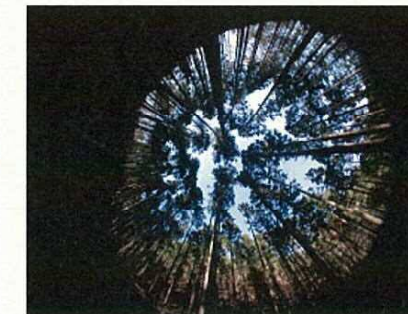
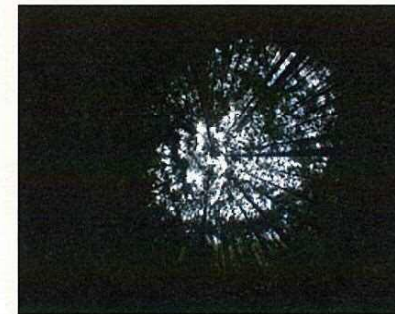
基金運営委員会の開催

年度	開催日	内容
平成24年度	平成24年7月26日(木)	基金設置及び事業実施計画など
	平成25年3月21日(木)	事業実施状況及び次年度計画など
平成25年度	平成25年7月24日(水)	基金の管理状況及び事業実施計画など
	平成26年3月13日(木)	事業実施状況及び次年度計画など
平成26年度	平成26年7月30日(水)	事業実績及び基金の管理状況など
	平成26年11月7日(金)	現場視察及び事業実施状況など
平成27年度	平成27年3月23日(月)	事業実施状況及び次年度計画など
	平成27年12月24日(木)	事業実績及び基金の管理状況など
平成27年度	平成28年3月22日(火)	事業実施状況及び次年度計画など

事業効果検証モニタリング調査

森林環境税を活用した森林整備事業の実施により、どのような効果が現れたのかを検証するためにモニタリング調査を実施しています。

- 光環境調査：間伐により林内に入る光がどれだけ増えるかを調査



- 植栽木調査：調査区内の植栽木の樹高、根元径を測定し、経年変化を調査



根元径測定



樹高調査

- 土壌移動量調査：土砂流出量の経年変化を調査



土砂受け箱設置状況

- 植生・更新調査：間伐により地面近くの植物量がどれだけ増えるかを調査





3 森林環境税に関するアンケート調査等

○調査の概要等

■ 目的

県民の森林や森林環境税に対する基本的な認識や考え方を把握し、森林環境税を活用した事業等の見直しの参考とすることを目的にアンケート調査を実施。

■ 調査方法

郵送及びインターネット、電子メールによるアンケート調査

■ 調査期間

平成28年1月8日～1月22日

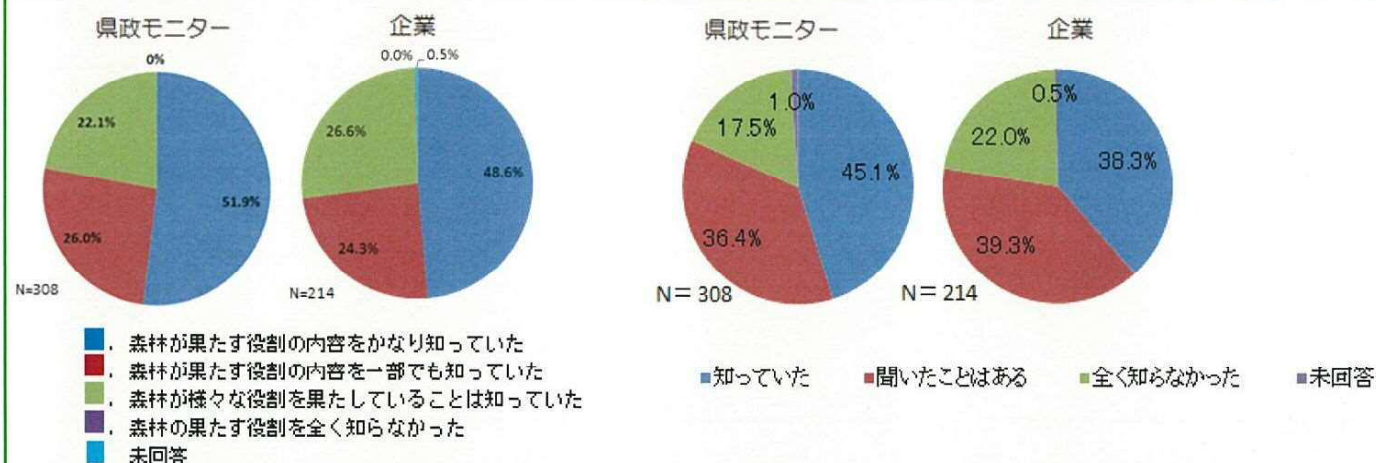
■ 調査対象者等

・県政モニター 397人(郵送332人、インターネット65人) <回収率77.6%:郵送267人、インターネット41人>
 ・企業 410社(郵送) 県内に事業所がある企業から無作為抽出 <回収率52.2%:郵送214社>

○調査結果(抜粋)

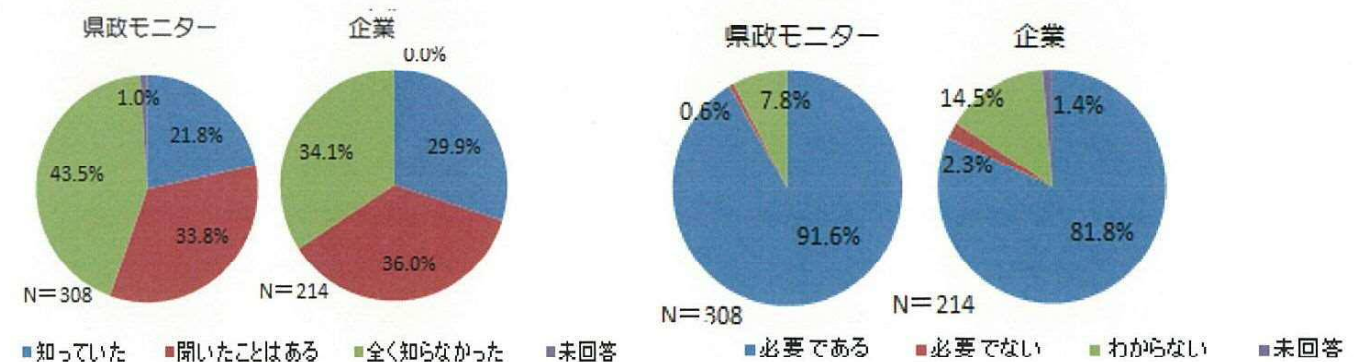
森林が様々な公益的役割を果たしていることをご存じでしたか。

現在、山梨県の民有林の多くが荒廃し、森林の多面的な機能等に支障が生じていることをご存知でしたか。



山梨県では、荒廃した森林を再生することなどを目的に、平成24年度から森林環境税を導入した事業を進めています。このような取り組みをご存知でしたか。

山梨県には、荒廃した人工林や生い茂った竹林等がまだ多いなど課題があります。これらの課題に対して行う森林環境税による森林整備などの取り組みをどのように思われますか。



○調査結果(抜粋)

制度を継続した場合、引き続き実施すべき取り組みはどれか？(複数回答可)

→ 荒廃した森林の整備:9割 里山林の再生:7割 広葉樹の森づくり:6割
 県産材利用への助成:5割 木質バイオマスエネルギー利用促進に向けた普及啓発:5割
 森林や環境についての学習、自然と親しむ機会拡大:5割
 森林保全や環境問題に取り組むボランティア等の活動支援:5割

制度を継続した場合、現在の取り組み以外で新たにに取り組むべき事業は？(複数回答可)

→ 森林を整備する担い手(働き手)の育成:8割 シカやツキノワグマなどの獣害対策:6割
 松くい虫等の病虫害対策:6割 集落周辺や道路沿線等の森林の修景整備:6割

制度を継続する場合、どの程度の負担が適切と思われますか。



(回答内容)
 ・金額を引き上げるべき
 個人年額 1000円(41人)
 1000円以上(6人)
 企業均等割額 10%(11社)
 ・金額を引き下げるべき
 個人年額 300円(2人)
 200円(1人)
 企業均等割額 4%(1社)
 3%(7社)

○森林を取り巻く状況等

- ・ 近年、突発的な集中豪雨による災害や観測史上稀に見る猛暑を記録するなど、地球規模での気候変動が懸念されており、地球温暖化対策への関心が高まっています。
- ・ 森林に対しては、土砂災害の防止や水源かん養機能に加え、温暖化の防止についても役割を果たすことが期待されています。
- ・ 2020年度の我が国の森林吸収量目標(2005年度比2.8%以上)を達成するため、2013年から2020年の8年間について、年平均52万haの間伐等を推進することとしています。
- ・ 本県では、森林環境税による第1期事業で、約3,900haの荒廃森林を整備し、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りましたが、依然として多くの荒廃森林が存在します。
- ・ シカの個体数、分布域が拡大しており、農林業被害が恒常化しています。
- ・ 森林整備には多額の経費が掛かるため、現在の木材価格では、森林所有者の自助努力で荒廃森林を解消することは厳しい状況です。
- ・ 森林所有者の林業に対する関心の低下や不在村森林所有者の増加により、森林の状況を把握している所有者が徐々に減りつつある状況です。
- ・ 国では、継続的に森林整備を実施するための安定財源を確保するため、森林環境税(仮称)の導入を検討しています。